

議案番号	議案名 概要
議案第93号	訴訟の提起について 係争中の訴訟における原債務者名義の不動産の所有権が移転されていたことによる、当該詐害行為の取り消しおよび所有権移転登記の抹消手続き等を求める訴訟の提起

【賛成多数で可決された議案】

議案番号	議案名 概要	賛成しなかった議員
議案第75号	津市職員の給与に関する条例及び津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部の改正について 令和3年の人事院勧告に伴い、再任用職員以外の職員に係る令和4年度以降の期末手当の支給月数については、現行と比べ、6月期および12月期それぞれ0.075月分引き下げるなどの改正	中野裕子
議案第80号	津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部の改正について 一般職の期末手当の支給率の改定に準じ、令和4年度以降の期末手当の支給月数については、現行と比べ、6月期および12月期それぞれ0.05月分引き下げる改正	中野裕子、佐藤知子
議案第86号	令和4年度津市一般会計補正予算（第4号） 予防衛生事業、子育て家庭物価高騰対策支援金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の増による24億6,609万8000円の増額補正等	岡村武（拒否）
議案第94号	令和4年度津市一般会計補正予算（第5号） 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、中小企業・小規模事業者支援事業、津なぎさまち管理運営事業等の増による4億1,551万6,000円の増額補正	岡村武（拒否） 長谷川植

報告

議案番号	議案名 概要
報告第4号	専決処分の報告について 住宅新築資金貸付金等に係る弁済請求の訴訟上の和解
報告第5号	専決処分の報告について 市道除草作業に伴う事故による損害賠償額の決定 7万730円
報告第6号	専決処分の報告について 津興橋大規模更新事業橋梁（下部工）築造等工事に係る契約の一部変更 変更前 8億517万8,000円 変更後 8億451万5,800円
報告第7号	専決処分の報告について 津市北消防署建築工事に係る契約の一部変更 変更前 3億8,308万6,000円 変更後 3億9,840万5,700円
報告第8号	令和3年度津市継続費繰越計算書について 一般会計の継続費3事業3億2,060万550円の通次繰越
報告第9号	令和3年度津市繰越明許費繰越計算書について 一般会計26事業27億4,379万310円、土地区画整理事業特別会計1事業6,744万1,000円の翌年度への繰越
報告第10号	令和3年度津市水道事業会計予算繰越計算書について 水道事業会計7事業7億5,886万1,000円の翌年度への繰越
報告第11号	令和3年度津市下水道事業会計継続費繰越計算書について 下水道事業会計の継続費2事業6億8,960万円の通次繰越
報告第12号	令和3年度津市下水道事業会計予算繰越計算書について 下水道事業会計3事業18億1,814万9,000円の翌年度への繰越
報告第13号	令和3年度津市モーターボート競走事業会計継続費繰越計算書について モーターボート競走事業会計の継続費1事業2億4,984万3,000円の通次繰越
報告第14号	津市土地開発公社の経営状況について 令和3年度決算および令和4年度事業計画
報告第15号	公益財団法人津市社会教育振興会の経営状況について 令和3年度決算および令和4年度事業計画
報告第16号	株式会社伊勢湾ヘリポートの経営状況について 令和3年度決算および令和4年度事業計画
報告第17号	青山高原保健休養地管理株式会社の経営状況について 令和3年度決算および令和4年度事業計画

不採択とされた請願

議案番号	議案名 概要	賛成議員
請願第1号	消費税率5%への引き下げを求める請願書 ロシアのウクライナ侵略や円安などによる急激な物価上昇が国民生活を苦しめ、中小業者はコロナ禍による打撃からの回復もままならない。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税率の5%への引き下げを国へ働きかけるよう請願する。 【賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員】物価高騰が進んでおり、国民の暮らしや中小業者の経営に影響を及ぼしている。この高騰から国民の暮らしを守る上でも、日本の経済を強くする上でも、消費税を5%に引き下げることが一番有効な政策であると考えことから賛成する。	中野裕子、桂三発 佐藤知子
請願第2号	インボイス制度（適格請求書等保存方式）の中止を求める請願書 コロナ禍や円安などによる物価上昇、ロシアによるウクライナ侵略が日本経済に大きな影響を与えている中、小規模事業者や国民に消費税のさらなる負担を迫るインボイス制度の実施中止を国へ働きかけるよう請願する。 【賛成討論 日本共産党津市議団 中野 裕子議員】来年10月に予定されているインボイス制度の導入により、商店のほか、配達員やフリーランス、スーパーや直売所などへの出荷農家なども対象となり、多くの業者が課税対象への転換を迫られる可能性がある。いずれはこの負担は消費者のものとなるため、同制度は中止されるべきと考えことから賛成する。	中野裕子、桂三発 佐藤知子